

第10次鳥獣保護事業計画書（素案）

平成19年4月 1日から

5年間

平成24年3月31日まで

大 阪 府

目 次

第1 鳥獣保護事業計画の計画期間	1
第2 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項	1
1 鳥獣保護区の指定	
(1) 方針	
指定に関する中長期的な方針	1
指定区分ごとの方針	1
(2) 鳥獣保護区指定計画	2
鳥獣保護区の指定計画	
1) 森林鳥獣生息地の保護区	2
既存鳥獣保護区の変更計画	3
2 特別保護地区の指定	
(1) 方針	3
(2) 特別保護地区指定計画	3
(3) 特別保護地区の指定内訳	4
3 休猟区の指定	
(1) 方針	4
4 鳥獣保護区の整備	
(1) 方針	4
(2) 整備計画	5
5 野鳥の森等の整備	5
第3 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項	6
1 放鳥獣	
(1) 方針	6
(2) 放鳥計画	6
(3) 放鳥用種鳥の入手計画	6
第4 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項	7
1 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等にかかる許可基準の設定	
(1) 許可基準の基本的な考え方	7
2 有害鳥獣捕獲を目的とする場合	
(1) 基本的な考え方	7
(2) 許可をしない場合の考え方	8
(3) 許可に当たっての条件の考え方	8
(4) 許可基準	8
3 鳥獣による被害発生予察	
(1) 予察表	10
4 有害鳥獣捕獲の適正化のための体制の整備	
(1) 方針	12
(2) 捕獲隊編成指導の対象鳥獣名及び対象地域	12
(3) 指導事項の概要	12
5 有害鳥獣の捕獲以外を目的とする鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等について の許可基準の設定	
(1) 方針	13

(2) 許可基準	13
1) 学術研究を目的とする場合	13
2) 特定鳥獣保護管理計画に基づく数の調整を目的とする場合	14
3) その他特別の事由の場合	15
第5 特定猟具使用禁止区域に関する事項	
1 銃猟禁止区域の指定	
(1) 方針	17
(2) 銃猟禁止区域指定計画	17
(3) 銃猟禁止区域指定内訳	18
第6 特定鳥獣保護管理計画の作成に関する事項	
1 方針	21
第7 鳥獣の生息状況の調査に関する事項	
1 基本方針	22
2 鳥獣保護対策調査	
(1) 方針	22
(2) 鳥獣生息分布調査	22
(3) 鳥獣等保護対策調査	22
(4) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査	23
(5) 鳥獣保護区等の指定・管理等調査	23
3 狩猟関係調査	
(1) 方針	24
(2) 放鳥効果測定調査	24
(3) 狩猟実態調査	24
4 有害鳥獣対策調査	
(1) 方針	24
(2) 調査の概要	24
第8 鳥獣保護事業に関する普及啓発に関する事項	
1 鳥獣保護についての普及	
(1) 方針	25
(2) 事業の年間計画	25
(3) 愛鳥週間行事等の計画	26
(4) 法令の理解の推進	26
2 安易な餌付けの防止	26
3 愛鳥モデル校の指定	
(1) 方針	27
(2) 指定期間	27
(3) 愛鳥モデル校に対する指導内容	27
(4) 指定計画	27
第9 鳥獣保護事業の実施体制の整備に関する事項	
1 鳥獣行政担当職員の配置	
(1) 方針	28
(2) 配置計画	28
(3) 研修計画	28

2	鳥獣保護員	
(1)	方針	29
(2)	設置計画	29
(3)	年間活動計画	29
(4)	研修計画	29
3	保護管理の担い手の育成	
(1)	方針	29
(2)	研修計画	30
(3)	狩猟者の減少防止対策	30
4	鳥獣保護センター等の設置	30
5	取締り	
(1)	方針	30
(2)	年間計画	30

第10 その他鳥獣保護事業の実施のために必要な事項

1	鳥獣の区分と区分毎の取扱の方向性	
(1)	方針	31
	希少鳥獣	31
	狩猟鳥獣	31
	外来鳥獣	31
	その他鳥獣	31
2	狩猟の適正管理	31
3	指定猟法禁止区域	
(1)	指定の考え方	32
(2)	許可の考え方	32
(3)	条件の考え方	32
4	鳥獣の飼養の適正化	
(1)	方針	32
(2)	飼養適正化のための指導内容	32
5	傷病鳥獣への対応	33
6	動物由来感染症への対応	33

野生鳥獣は、自然を構成する重要な要素の一つであり、自然環境を豊かにするものであると同時に、府民の生活環境を保持・改善するうえで欠くことのできない役割を果たすものである。

このため、大阪府では、人と野生鳥獣との共生の確保及び生物多様性の保全を基本として野生鳥獣を適切に保護管理することにより、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第1条の目的を達成するため、第10次鳥獣保護事業計画を以下のとおり定める。

第1 鳥獣保護事業計画の計画期間

平成19年4月1日から平成24年3月31日までとする。

第2 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

1 鳥獣保護区の指定

(1) 方針

指定に関する中長期的な方針

鳥獣保護区については、野生鳥獣の保護上重要な周辺山系の森林及び鳥類の集団渡来地として重要な河川等を16箇所、10,621ha（府域面積の約5.6%）指定している。

都市化が進んだ本府において、鳥獣保護区は野生鳥獣を保護し、生態系の多様性を確保する上で重要な拠点であり、自然との触れ合いを通じた環境教育の場としても活用されている。今後も、市町村や関係者の合意形成を図りながら新規指定並びに指定の更新に努める。

また、野生鳥獣の生息状況や土地利用状況の変化、鳥獣による甚大な農作物被害等が見られる区域については、所要の調査に基づき区域の変更等を検討する。

既存の鳥獣保護区のうち生息環境の悪化が危惧される保護区については、生息環境の保全・改善に努める。

指定区分ごとの方針

1) 森林鳥獣生息地の保護区

野生鳥獣の保護及び鳥獣観察や環境教育の場、鳥獣保護思想の普及啓発拠点として、関係者と協議の上、指定に努める。

(2) 鳥獣保護区指定計画

(第1表)

区 分		既存鳥獣保護区	年 度	本計画期間に指定する鳥獣保護区					
				19	20	21	22	23	計
森林鳥獣生息地	箇所	14	箇所		1	1			2
	面積	8,096ha	変動面積		1080ha	1100ha			2180ha
集団渡来地	箇所	2	箇所						
	面積	2,525ha	変動面積						
身近な鳥獣生息地	箇所		箇所						
	面積		変動面積						
計	箇所	16	箇所						2
	面積	10,621ha	変動面積						2180ha
区 分		計画期間中の増減	計画終了時の鳥獣保護区						
森林鳥獣生息地	箇所	2	16						
	面積	2,180ha	10,276ha						
集団渡来地	箇所		2						
	面積		2,525ha						
身近な鳥獣生息地	箇所								
	面積								
計	箇所	2	18						
	面積	2,180ha	12,801ha						

鳥獣保護区の指定計画

1) 森林鳥獣生息地の保護区

(第2表)

年度	鳥獣保護区指定所在地	鳥獣保護区予定名称	指定面積	指定期間	備 考
20	枚方市	枚方東部	1,080ha	10年	
21	四條畷市	四條畷	1,100ha	10年	
合計		2箇所	2,180ha		

既存鳥獣保護区の変更計画

(第3表)

年度	指定区分	鳥 獣 保護区名	変更 区分	指 定 面積の異動			変更後の指定期間	変更理由	備 考
				異動 前の 面積	異動 面積	異動 後の 面積			
19	森林鳥獣 生息地	和泉葛城 山ブナ林	期間 更新	ha 57	ha 0	ha 57	平成19年11月1日から 平成29年10月31日まで	指定期間 の満了	
20	同	岩湧山	同	600	0	600	平成20年11月1日から 平成30年10月31日まで	同	
22	同	紀泉高原	同	192	0	192	平成22年11月1日から 平成32年10月31日まで	同	
23	同	生駒山	同	2100	0	2100	平成23年11月1日から 平成33年10月31日まで	同	
	同	金剛山麓	同	326	0	326	同	同	
	同	地藏寺	同	365	0	365	同	同	
	同	槇尾山	同	399	0	399	同	同	
	同	葛城牛滝	同	512	0	512	同	同	
	同	犬鳴山	同	488	0	488	同	同	
合計		9箇所		5039	0	5039			

2 特別保護地区の指定

(1) 方針

昭和57年度に箕面勝尾寺鳥獣保護区特別保護地区を指定し現在に至っているが、府域で野生鳥獣の生息又は繁殖適地が失われることが多いことから、農作物被害等の発生状況を考慮しつつ新たな区域の指定に努める。

(2) 特別保護地区指定計画

(第4表)

区 分		既存特別 保護地区	年 度	本計画期間に新規指定する特別保護地区					
				19	20	21	22	23	計
森林鳥獣生息地	箇所	1	箇 所			1			1
	面積	70ha	変動面積			40ha			40ha
計	箇所	1	箇 所			1			1
	面積	70ha	変動面積			40ha			40ha
区 分		計画期間中 の増 減	計画終了 時の特別 保護地区						
森林鳥獣生息地	箇所	1	2						
	面積	40ha	110ha						
計	箇所	1	2						
	面積	40ha	110ha						

(3) 特別保護地区の指定計画内訳

(第5表)

年度	指定の対象となる鳥獣保護区				特別保護区		備考
	指定区分	鳥獣保護区名称	面積	指定期間	指定面積	指定期間	
21	森林鳥獣生息地	四條畷	1100ha	平成21年11月1日から平成31年10月31日まで	40ha	平成21年11月1日から平成31年10月31日まで	新規
合計		1箇所	1100ha		40ha		

3 休猟区の指定

(1) 方針

鳥獣保護区や銃猟禁止区域の配置状況、狩猟鳥獣の減少状況や狩猟者の入り込み状況、狩猟者団体の意見等を勘案して、必要に応じ休猟区の指定を行う。

4 鳥獣保護区の整備

(1) 方針

鳥獣保護区においては、野生鳥獣の良好な生息環境を保つため自然環境の保全に努めるとともに、標識や利用施設を計画的に整備し、野生鳥獣に親しめる場の確保を図る。

また、必要に応じ鳥獣の生息環境を整えるため保全事業を実施する。

ア 標識の整備

鳥獣保護区の区域を表示する制札や案内板を必要な箇所に設置するとともに、老朽化した標識は更新する。

イ 採餌、営巣環境の整備・改善

鳥獣の採餌、繁殖、休息の場の確保を図るため、周辺の植生を考慮しつつ、森林整備、食餌植物の植栽を行う。また、愛鳥思想の普及啓発のため児童等による巣箱の架設等を行う。

ウ 利用施設の整備

利用者の利便性の向上や、環境学習に供するため、観察路や休憩施設等を整備するとともに、既設の学習展示施設等の充実を図る。

エ 管理の充実

担当職員や鳥獣保護員等による調査、巡視の充実に努めるとともに警察と合同した密猟取締りを実施するなど鳥獣保護区の適正な管理に努める。

オ 農林業との調整

鳥獣保護区内に生息する鳥獣による被害を防除するため、被害防除施設の整備に努める。

(2) 整備計画

(第6表)

区分	現況	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
標識類の整備 基/年	20	20	20	20	20	20
森林整備	1.5ha	1.5ha	1.5ha	1.5ha	1.5ha	1.5ha
観察路、観察舎 等の維持管理	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所
調査・巡視 (鳥獣保護員等)	16箇所	16箇所	16箇所	17箇所	18箇所	18箇所
	117人	117人	117人	117人	117人	117人
被害防除施設の 整備(防護柵等)	70km	70km	70km	70km	70km	70km

5 野鳥の森等の整備

府民が親しく野生鳥獣にふれあう場を確保するため、自然公園、都市公園、港湾緑地、ため池等の整備事業の中で関係部局の協力を得て、野鳥の森や水鳥の観察施設等の整備に努める。

第3 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

1 放鳥獣

(1) 方針

狩猟鳥の増殖を図るため、キジを生息適地に計画的に放鳥する。
 なお、放鳥場所の選定に当たっては、特に農産物の被害に留意する。
 放鳥に必要なキジは、優れた養殖技術を有する生産者からの購入により移動経路を明確にし、必要量を確保する。
 感染症等が発生した場合は遅滞なく放鳥を中止するとともに適切な措置を講ずる。

(2) 放鳥計画

(第7表)

種類名	放鳥の地域	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		箇所	羽	箇所	羽	箇所	羽	箇所	羽	箇所	羽
キジ	鳥獣保護区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	18	300	18	300	18	300	18	300	18	300
	計	18	300	18	300	18	300	18	300	18	300

(3) 放鳥用種鳥の入手計画

(第8表)

種類名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
キジ	購入 300羽	購入 300羽	購入 300羽	購入 300羽	購入 300羽

第4 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

1 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等にかかる許可基準の設定

(1) 許可基準の基本的な考え方

野生鳥獣による農林水産業、生活環境又は生態系に係る被害に対しては、野生鳥獣と人間生活の軋轢により被害が深刻化していることから、野生鳥獣の適正な保護管理や適切な有害鳥獣捕獲が実施できるよう、捕獲のみによる対応だけでなく、個々の地域の被害特性に応じて、市町村や農林水産業関係団体、猟友会、地域住民等との連携・調整に努めるとともに、防護柵の設置等総合的な被害防止対策を検討し、その推進を図る。

また、農耕地における不作物の放置や放棄、人間生活に伴い排出される生ゴミや無責任な給餌等に野生鳥獣が依存し、被害を誘引する原因にもなっていることから、被害の発生を抑えるため意識啓発を図る。

鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等にかかる許可に当たっては、捕獲の目的について偽った捕獲が行われないよう、的確に審査を行う。

なお、大阪府知事の権限に属する鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等にかかる許可に係る事務については、野生鳥獣の保護に支障のない範囲において、市町村との協議を十分に行い、市町村における鳥獣の保護管理の実施体制の整備状況等を勘案した上で、地域の実情に応じて市町村長への委譲を進める。

2 有害鳥獣捕獲を目的とする場合

(1) 基本的な考え方

有害鳥獣の捕獲は、鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害（以下「被害」という。）が現に生じているか又はそのおそれがある場合に、その防止及び軽減を図るために行う。

その捕獲は、原則として被害防除対策によっても被害等が防止できないと認められるときに行う。

また、農林水産業等と鳥獣の保護との両立を図るため、総合的、効果的な防除方法、狩猟を含む個体数管理等、鳥獣の適正な管理方法を検討し、所要の対策が講じられるよう努めるとともに、鳥獣の生態や習性に関する知識の普及を含め、関係方面への周知徹底を図る。

ア 狩猟鳥獣、カワウ、ダイサギ、コサギ、トビ、ドバト、ニホンザル以外の鳥獣については、被害等が生じることは稀であることから、これらの捕獲は特に慎重に取り扱う。

なお、移入鳥獣による農林水産業又は生態系に係る被害等の防止を図る場合にあっては、当該移入鳥獣を根絶又は抑制するため、市町村と連携し、被害の状況や、専門家等の意見を踏まえつつ、積極的な有害鳥獣捕獲を図る。

イ 有害鳥獣捕獲に伴う事故を防止するため、広報その他の方法により、地域住民等に周知徹底させるとともに、捕獲実施の際には、必要に応じて安全確保のための人員配置を行う等、万全の措置を講じる。

ウ 捕獲を実施する者は、許可証又は従事者証を携帯するとともに、捕獲従事者であることを示す腕章等を付ける。

また、銃器以外の猟具を用いて捕獲を実施する者は、その猟具等に、許可番号、設置者名等を記入した標識を装着する。

特に「とらばさみ」については、錯誤捕獲の発生や人や財産への危険性があることから有害鳥獣捕獲での使用を行わない。

ただし、捕獲に許可を要するネズミ、モグラ類を捕獲する場合、猟具の大きさ等の理

由で用具ごとに標識を装着できない場合にあっては、猟具を設置した場所周辺に立て札等の方法で標識を設置する方法によることもできる。

エ 有害鳥獣捕獲による捕獲物については、鉛中毒事故等の問題を引き起こすことのないよう、原則として持ち帰ることとし、やむを得ない場合は生態系に影響を与えないような適切な方法で埋設する。

なお、資源として有効利用する場合にあっては、捕獲事業の実施主体である市町村等が自身の責任で、捕獲の目的に照らし適正に処理する。

また、その処理方法については許可申請の際に明らかにするものとし、捕獲個体を致死させる場合は、できる限り苦痛を与えない方法による。

オ 鳥獣保護の適正な推進を図る上で必要な資料を得るため、捕獲許可を受けた者に対し、許可証を返納させる際に、捕獲結果について報告させるものとする。

また、必要に応じて捕獲個体の種毎に捕獲日時、場所、性別、推定年齢、体長等の報告を求めるものとする。

(2) 許可をしない場合の考え方

以下の場合にあっては、許可をしない。

ア 捕獲後の処置の予定等に照らして、明らかに捕獲の目的が有害鳥獣捕獲ではないと判断される場合。

イ 捕獲等又は採取等によって特定の鳥獣の地域個体群に絶滅のおそれを生じさせたり、絶滅のおそれを著しく増加させるなど鳥獣の保護に重大な支障を及ぼすおそれのある場合。ただし、移入鳥獣により生態系に係る被害が生じている地域又は新たに生息が認められ今後被害が予想される地域における当該鳥獣による当該地域の生態系に係る被害を防止する目的で捕獲等又は採取等をする場合はこの限りではない。

ウ 鳥獣の生息基盤である動植物相を含む生態系を大きく変化させるなど、捕獲等又は採取等によって生態系の保護に重大な支障を及ぼすおそれがあるような場合。

エ 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保や社寺境内、墓地における捕獲等を認めることによりそれらの場所の目的や意義の保持に支障を及ぼすおそれがあるような場合。

オ 銃猟禁止区域内で銃猟を行う場合であって、銃猟によらなくても捕獲等の目的が達せられる場合、又は、銃猟禁止区域内における銃猟に伴う危険の予防若しくは法第9条第3項第4号に規定する指定区域（社寺境内及び墓地が該当。）の静穏の保持に著しい支障が生じる場合。

(3) 許可に当たっての条件の考え方

捕獲等又は採取等の許可に当たっての条件は、期間の限定、区域の限定、捕獲の方法の限定、鳥獣の種類及び数の限定のほか、捕獲物の処理の方法、捕獲等又は採取等を行う区域における安全の確保・静穏の保持、捕獲を行う際の周辺環境への配慮、猟具への標識の装着などについて付するものとする。

(4) 許可基準

有害鳥獣捕獲の許可をする場合は、特別な事由のない限り、次の基準による。

ア 許可対象者

原則として被害者又は被害者から依頼された者であって

銃器を使用する場合は、第1種銃猟免許所持者、

空気銃を使用する場合にあっては、第1種又は第2種銃猟免許所持者、

銃器の使用以外の方法による場合は、原則として網・わな猟免許を所持する者とする。

なお、カラス、ドバト等生活環境汚染の防除を目的とする場合は、被害者から依頼を

受けた法人を含む。

ただし、クマ、ニホンジカ、イノシシ以外の鳥獣を捕獲箱若しくはそれに類する器具を使用して捕獲等をする場合は、網・わな猟免許の所持は必要としない。

イ 捕獲許可鳥獣の種類、員数

有害鳥獣捕獲対象種は、現に被害等が発生させ、又はそのおそれのある種であること。

鳥類の卵の採取の許可は、現に被害等が発生させている鳥類を捕獲することが困難であり鳥類の捕獲だけでは目的が達成できない場合、又は、建築物等の汚染等を防止するため、巣を除去する必要がある場合で、併せて卵を採取する場合を原則とする。

捕獲数は、被害等の防止の目的を達成するために必要最小限の羽（頭、個）数であること。

ウ 期間

有害鳥獣捕獲の期間は、原則として被害等が生じている時期のうち、最も効果的に捕獲が実施できる時期で、地域の実情に応じた捕獲を無理なく完遂できる必要最小限かつ、適切な期間とする。

ただし、被害等の発生が予察される場合、飛行場の区域内において航空機の安全な航行に支障を及ぼすと認められる鳥獣を捕獲する場合等特別の事由がある場合は、この限りではない。

有害鳥獣捕獲対象以外の鳥獣の繁殖に支障がある期間は避ける。

狩猟期間中の有害鳥獣捕獲の許可は、狩猟期間中は一般の狩猟と、また狩猟期間前後（おおむね15日間）の場合は狩猟期間の延長と誤認されるおそれがないよう、当該期間における捕獲の必要性を特に慎重に審査する。

銃器、わな、網等の法定猟具による有害鳥獣捕獲にあつては、危険防止の配慮から最長3ヶ月を限度とする。捕獲箱による捕獲にあつては、最長6ヶ月を限度とする。

ただし、これによりがたい場合は、あらかじめ許可権限者に協議する。

被害等の発生予察に基づく有害鳥獣捕獲については、市町村長が作成した有害鳥獣捕獲年度計画により実施する。

エ 区域

有害鳥獣捕獲を実施する区域は、被害等の発生状況に応じ、捕獲対象鳥獣の行動圏域を踏まえて、被害等の発生地域及びその隣接地等を対象とする必要最小限とする。被害等が複数の市町村にまたがって発生する場合には、広域的かつ効果的に有害鳥獣捕獲を実施できるよう農と緑の総合事務所長等は調整を行う。

鳥獣保護区における有害鳥獣捕獲は、他の鳥獣の繁殖に支障が生じないと認められ、かつ被害防除対策によっても被害等が防止できない場合に限り、鳥獣の保護管理の適正な実施の観点から、必要に応じて実施できる。

オ 方法

原則として、法第12条第1項第3号で禁止されている猟法、又は法第36条で禁止されている猟法（以下「危険猟法」という。）は認めない。

ただし、環境大臣の許可を受けた者にあつてはこの限りではない。

空気銃による捕獲は、中、小型鳥類に限る。

鉛散弾の規制区域にあつては、鉛散弾を使用しない。

有害鳥獣捕獲の対象となる鳥獣の嗜好する餌を用いた捕獲方法を取り、結果として、被害等の発生の遠因を生じさせないように努める。

カ その他

許可に係わる細部については、「大阪府有害鳥獣捕獲実施要領」に定めるところによる。

3 鳥獣による被害発生予察表

(1) 予察表

(第9表)

加害鳥獣名	被害農林水産物等	被害発生時期(月)												被害発生地域	備考			
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
イノシシ (イノブタを含む)	水稲、いも類、野菜類、果樹、植木(苗)、造林木、タケノコ	←—————→												能勢町、豊能町、池田市、箕面市、茨木市、高槻市、島本町、四條畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市、富田林市、羽曳野市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、熊取町、泉南市、阪南市、岬町				
ニホンジカ	水稲、野菜類、造林木、植木、果樹	←—————→												池田市、箕面市、能勢町、豊能町、茨木市、高槻市、島本町				
ノウサギ	造林木													←—————→		高槻市、柏原市、河内長野市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市		
イタチ類	建築物等、食品、家禽	←—————→												府内全域	生活環境への被害			
スズメ	水稲			←—————→										←—————→		府内全域		
ムクドリ	果樹、野菜					←—————→							←—————→		交野市、柏原市、羽曳野市、富田林市、太子町、河南町、河内長野市、堺市、泉佐野市、熊取町、阪南市			
ヒヨドリ	果樹、野菜					←—————→									←—————→		吹田市、東大阪市、松原市、河内長野市、堺市、熊取町	

カラス類	豆類、果樹、 野菜、花卉 建築物等	←																府内全域	生活環 境への 被害
ドバト	建築物等	←																府内全域	生活環 境への 被害
ケリ、タゲ リ、トビ、 カラス類、ド バト、シギ 類、サギ類	航空機	←																豊中市、八尾市、 泉佐野市、泉南市、 田尻町	航空機 の航行 障害
カワウ	アユ、モロ コ、カワチ ブナ等養殖 魚	←																能勢町、高槻市、 東大阪市、八尾市、 枚方市、岸和田市、 貝塚市、泉佐野市	

4 有害鳥獣捕獲の適正化のための体制の整備等

(1) 方針

有害鳥獣捕獲の実施の適正化・迅速化を図るため、関係市町村、農林漁業者及び地域住民等の関係者に対する有害鳥獣捕獲制度の周知を徹底するとともに、対象鳥獣の安全で効果的な捕獲が実施できるよう、市町村長による捕獲隊の編成等の指導に努める。

(2) 捕獲隊編成指導の対象鳥獣名及び対象地域

(第10表)

対象鳥獣名	対象地域	備考
イノシシ (イノブタを含む)	池田市、箕面市、能勢町、豊能町、茨木市、高槻市、島本町、四條畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市、富田林市、太子町、河南町、羽曳野市、千早赤阪村、河内長野市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、岬町	
ニホンジカ	池田市、箕面市、能勢町、豊能町、茨木市、高槻市、島本町	

(3) 指導事項の概要

ア 捕獲隊の編成

捕獲隊は、市町村ごとに1隊を編成する。

1隊の人員は15名程度とする。

市町村長は、捕獲隊に責任者を置き、安全かつ効果的な捕獲活動に万全を期する。

捕獲隊の責任者は市町村、所轄警察署、地元自治会等関係者との連絡調整に努める。

捕獲隊員の選定にあたっては、次の事項に留意する。

- ・ 原則として、当該年度又は前年度に大阪府知事の狩猟者登録を受けた者であること。
- ・ 捕獲技術が優れる者であること。
- ・ 必要に応じて迅速に捕獲に従事できる者であること。
- ・ 捕獲効率の向上を図るため、捕獲隊員には被害等の発生地域の地理及び鳥獣の生息状況を把握している者が含まれること。

市町村長は、当該市町村で捕獲隊を編成することが困難であるときは、捕獲できる体制をとるため、社団法人大阪府猟友会と協議することができる。

イ 関係者間の連携強化等

有害鳥獣捕獲を実施しようとする市町村は、捕獲の実施の適正化及び迅速化を図るため、市町村、農業協同組合、森林組合、猟友会、学識経験者、府関係機関等による市町村有害鳥獣対策協議会の設置に努める。

府は、鳥獣による農林水産物被害又は生活環境若しくは自然環境の悪化の防除対策に関する関係者間の連携の強化及び連絡調整の円滑化を図るため、関係部局による府有害鳥獣対策連絡会の設置に努める。

ウ 捕獲実施体制の整備促進

有害鳥獣捕獲の実施体制の整備促進を図るため、捕獲実施者の養成及び確保、市町村単位の捕獲隊、広域的な捕獲隊の編成が行えるよう市町村等の指導に努める。

被害等が慢性的に発生している地域にあっては、当該有害鳥獣の出現状況及び被害等の発生状況の把握・連絡、防護柵、追い払い等による被害等の防除対策、技術の普及・啓発等を行うよう市町村等の指導に努める。

複数市町村にまたがる広域的な捕獲の実施については、農と緑の総合事務所長等の連絡調整のもと関係市町村が協議を行い、同日一斉捕獲等効果的な捕獲が行えるように努める。

5 有害鳥獣の捕獲以外を目的とする鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等についての許可基準の設定

(1) 方針

学術研究(環境省足環を用いる標識調査を含む)を目的とする捕獲等又は採取等の許可は、当該研究目的を達成するために不可欠な必要最小限のものであって、適正な研究計画の下で行われる場合にのみ行う。

特定鳥獣保護管理計画に基づく個体数調整を目的とした捕獲等又は採取等の許可は、人と野生鳥獣の共存をめざした科学的・計画的な保護管理の一環として、地域個体群の長期にわたる安定的維持を図るために必要な範囲内で行う。

上記以外の特別の事由を目的とした捕獲等又は採取等に関しては、原則として次の事由に該当するものを対象とする。

ア 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的(住民への危害防止のため市町村職員等が行う捕獲を含む)

イ 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

ウ 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的

エ 愛がんのための飼養の目的

(2) 許可基準

1) 学術研究を目的とする場合

ア 学術研究

研究の目的及び内容

次の各号のいずれにも該当するもの。

(ア) 主たる目的が、理学、農学、医学、薬学等に関する学術研究であること。ただし、学術研究が単に付随的な目的である場合は、学術研究を目的とした行為とは認められない。

(イ) 鳥獣の捕獲又は鳥類の卵の採取を行う以外の方法では、その目的を達成することができないと認められること。

(ウ) 主たる内容が鳥獣の生態、習性、行動、食性、生理等に関する研究であること。また、長期にわたる研究の場合は、全体計画が適正なものであること。

(エ) 原則として、研究により得られた成果が、学会、学術誌等により、一般に公表されるものであること。

許可対象者

理学、農学、医学、薬学等に関する調査研究を行う者、又はこれらの者から依頼を受けた者。

鳥類の種類、数

種類及び数は必要最小限とする。

期間

1年以内で目的の達成のため必要な期間。

区域

必要最小限の区域とし、原則として、法第35条第1項(銃器を使用する場合)及び規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合はこの限りでない。

方法

次の各号に掲げる条件に適合するものであること。ただし、他に方法がなく、やむを得ない事由がある場合はこの限りでない。

- (ア) 法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法ではないこと。
- (イ) 殺傷又は損傷（以下「殺傷等」という。）を伴う捕獲方法の場合は、研究の目的を達成するために必要最小限と認められるものであること。

鳥獣の捕獲後の措置

原則として、次の各号に掲げる条件に適合するものであること。

- (ア) 殺傷等を伴う場合は、研究の目的を達成するために必要最小限と認められるものであること。
- (イ) 個体識別のため、指切り、ノーズタグの装着等の鳥獣の生態に著しい影響を及ぼすような措置を行わない。
- (ウ) 電波発信機、足環の装着等の鳥獣への負荷を伴う措置については、目的を達成するために当該措置が必要最小限であると認められるものであること。なお、電波発信機を装着する場合には、原則として、必要期間経過後短期間の内に脱落するものであること。

イ 標識調査（環境省足環の装着をする場合）

許可対象者

国又は都道府県の鳥獣行政事務担当職員若しくは国又は都道府県より委託を受けた者（委託を受けた者から依頼された者を含む。）

鳥獣の種類・数

原則として、標識調査を主たる業務として実施している者にあつては、鳥獣各種各2,000羽（頭、個）以内、3年以上継続して標識調査を目的とした捕獲許可を受けている者にあつては、同各1,000羽（頭、個）以内、その他の者にあつては同500羽（頭、個）以内。ただし、特に必要が認められる種についてはこの限りでない。

期間

1年以内。

区域

原則として、規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。ただし、特に必要が認められる場合はこの限りでない。

方法

原則として、わな、網、手捕とする。

2) 特定鳥獣保護管理計画に基づく数の調整を目的とする場合

ア 個体数調整を目的とした捕獲の許可は、以下の許可基準による他、法第7条第1項に基づき知事が作成した特定鳥獣保護管理計画が適正に達成されるよう行う。

許可対象者

有害鳥獣捕獲を目的とする場合に準じる。

鳥獣の種類・数

捕獲数は、特定鳥獣保護管理計画の目標の達成のために適切かつ合理的な羽（頭、個）数であること。

期間

1年以内で目的の達成のため必要な期間とする。

区域

特定鳥獣保護管理計画の達成を図るため必要かつ適切な区域とする。

方法

有害鳥獣捕獲を目的とする場合に準じる。

3) その他特別の事由の場合

それぞれの事由ごとの許可範囲については、原則として次の基準による。

ア 鳥獣の保護に係る行政事務の遂行の目的

許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む）

鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数

期間

1年以内。

区域

申請者の職務上必要な区域。

方法

原則として、法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法は認めない。

ただし、他の方法がなくやむを得ない事由がある場合はこの限りでない。

イ 傷病により保護を要する鳥獣の保護の目的

許可対象者

国又は地方公共団体の鳥獣行政事務担当職員（出先の機関の職員を含む）

鳥獣保護員、その他特に必要と認められる者。

鳥獣の種類・数

必要と認められる種類及び数

期間

1年以内。

区域

必要と認められる区域。

方法

原則として、法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法は認めない。

ただし、他の方法がなくやむを得ない事由がある場合はこの限りでない。

ウ 博物館、動物園その他これに類する施設における展示の目的

許可対象者

博物館、動物園等の公共施設の飼育・研究者又はこれらの者から依頼を受けた者。

鳥獣の種類・数

必要最小限

期間

6ヶ月以内。

区域

原則として、規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域は除く。

ただし、特に必要が認められる場合はこの限りでない。

方法

原則として、法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法は認めない。

ただし、他の方法がなくやむを得ない事由がある場合はこの限りでない。

エ 愛がんのための飼養の目的

許可対象者

自ら飼養しようとする者、又はこれらの者から依頼を受けた者とし、次の事由に該当するもの。

- ・ 自ら飼養しようとする者の属する世帯において現に飼養登録を行って、或いは、飼養登録が必要な鳥獣を飼養していないこと。
- ・ 過去5年の間に、自ら飼養しようとする者、又はこの者から依頼を受けた者が愛がん飼養のための捕獲許可を受けたことがないこと。
- ・ 自ら飼養しようとする者、又はこの者から依頼を受けた者ともに大阪府内に住所地があること。

鳥獣の種類・数

メジロに限る。数は1世帯1羽。

期間

7月から翌年3月までの期間のうち、20日以内。

区域

府内の1市町村内の区域(規則第7条第1項第7号イからチまでに掲げる区域並びに自然公園、自然休養林、風致地区等自然を守ることが特に要請されている区域は除く。)に限る。

方法

原則として、法第12条第1項又は第2項で禁止されている猟法は認めない。

ただし、とりもちを用いる場合については、錯誤捕獲を生じない等適正な使用が確保されると認められる場合はこの限りでない。

オ その他鳥獣の保護その他公益に資すると認められる目的

捕獲等又は採取等の目的に応じて個々のケース毎に判断する。

なお、環境教育の目的、環境影響評価のための調査、被害防除対策事業のための個体の追跡を目的とした捕獲は、学術研究に準じて取り扱う。

第5 特定猟具使用禁止区域に関する事項

1 特定猟具使用禁止区域等の指定

(1) 方針

銃猟に伴う危険を予防するため、市街化の進展や野外レクリエーションの増加にともない銃猟禁止区域を指定してきたところであるが、本計画では、さらに指定拡大を推進し、既存区域については、特定猟具使用（銃猟）使用禁止区域として指定期間の更新を図る。

また、銃器以外の特定猟具の使用については、地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要が生じたときには、科学的、客観的な情報の収集・分析を行い、関係機関、土地所有者・占有者との調整を行いつつ、必要に応じて特定猟具使用禁止区域の指定を進める。

(2) 特定猟具使用（銃猟）禁止区域指定計画

(第11表)

区分	既設銃猟禁止区域	本計画期間に新規指定する特定猟具使用（銃猟）禁止区域						
		年度	19	20	21	22	23	計
箇所	77	箇所	1					1
面積 ha	114,640	変動面積	390					390
区分	本計画期間に区域拡大する特定猟具使用（銃猟）禁止区域							
	年度	19	20	21	22	23	計	
箇所	箇所	2	1				3	
面積 ha	変動面積	2,228	6,119				8,347	
区分	本計画期間に区域減少する特定猟具使用（銃猟）禁止区域							
	年度	19	20	21	22	23	計	
箇所	箇所		1	1			2	
面積 ha	変動面積		1,080	1,100			2,180	
区分	本計画期間に廃止または期間満了により消滅する特定猟具使用（銃猟）禁止区域							
	年度	19	20	21	22	23	計	
箇所	箇所		3				3	
面積 ha	変動面積		298				298	
区分	計画期間中の増減(増減)	計画終了時の特定猟具使用（銃猟）禁止区域						
箇所	2	75						
面積 ha	6,259	120,899						

(3) 特定猟具使用(銃猟)禁止区域指定内訳

(第12表)

年度	設定所在地	名称	指定面積 (ha)	指定期間	備考
19	交野市	交野 (名称変更:旧星田)	1,525	平成19年11月1日から 平成29年10月31日まで	変更指定 (区域拡大)
19	能勢町	能勢	94	平成19年11月15日から 平成29年11月14日まで	再指定
19	箕面市	箕面	2,858	同	同
19	東大阪市	東大阪	4,731	平成19年11月1日から 平成29年10月31日まで	同
19	八尾市	八尾	3,315	同	同
19	柏原市	柏原市	2,539	平成19年11月15日から 平成29年11月14日まで	同
19	羽曳野市	羽曳野市	2,095	同	同
19	羽曳野市	羽曳野市誉田	6	同	同
19	富田林市	富田林	3,200	平成19年11月1日から 平成29年10月30日まで	同
19	高石市	高石	620	平成19年11月15日から 平成29年11月14日まで	同
19	泉大津市	泉大津	1,200	同	同
19	忠岡町	忠岡町	336	同	同
19	岸和田市	岸和田	1,550	同	同
19	岸和田市	岸和田東	2,380	同	同
19	貝塚市	貝塚	2,100	同	同
19	田尻町	田尻	230	同	同
19	泉南市	泉南市北部	410	同	同
19	泉南市	泉南	1,830	平成19年11月15日から 平成29年11月14日まで	同
19	阪南市	阪南	348	同	同
19	大阪市、堺市、高石市、 泉大津市、忠岡町、岸 和田市、貝塚市、泉佐 野市、田尻町、泉南市	大阪湾	24,902	平成19年11月1日から 平成29年10月31日まで	変更指定 (区域拡大)

19	箕面市	止々呂美	390	平成19年11月1日から 平成29年10月31日まで	新規指定
20	能勢町	能勢町市街地	150	平成20年11月15日から 平成30年11月14日まで	再指定
20	茨木市	上音羽	36	同	同
20	茨木市	石河・清溪	820	同	同
20	門真市	門真	1,228	平成20年11月1日から 平成30年10月31日まで	同
20	堺市	堺市 (名称変更：旧堺)	13,300	平成20年11月15日から 平成30年11月14日まで	変更指定 (区域拡大)
20	堺市	美原	33		廃止(堺市に 統合)
20	堺市	羽曳野丘陵	240		廃止(堺市に 統合)
20	堺市	美原南部	25		廃止(堺市に 統合)
20	河内長野市	河内長野北	835	平成20年11月15日から 平成30年11月14日まで	再指定
20	枚方市	枚方	5,110	同	変更指定 (区域減少)
21	四條畷市	四條畷	744	平成21年11月1日から 平成31年10月31日まで	変更指定 (区域減少)
21	高槻市	高槻南	3,322	平成21年11月15日から 平成31年11月14日まで	再指定
21	島本町	島本	385	同	同
21	吹田市	吹田	3,611	同	同
21	摂津市	摂津	1,487	同	同
21	寝屋川市	寝屋川市	2,364	同	同
21	貝塚市	大阪府立少年自然の家	26	平成21年11月15日から 平成31年11月14日まで	同
21	熊取町	熊取中	632	平成21年11月1日から 平成31年10月31日まで	同
21	泉南市	堀河	522	平成21年11月15日から 平成31年11月14日まで	同
22	豊能町	ときわ台東ときわ台光 風台	185	平成22年11月15日から 平成32年11月14日まで	同
22	豊能町	新光風台	73	同	同
22	豊能町	希望ヶ丘	57	同	同

2 2	茨木市	茨木	3,273	同	再指定
2 2	池田市	池田	970	平成 22 年 11 月 15 日から 平成 32 年 11 月 14 日まで	同
2 2	大阪狭山市	大阪狭山	1,186	同	同
2 3	河南町	河南	370	平成 23 年 11 月 15 日から 平成 33 年 11 月 14 日まで	同
2 3	河南町	平石地区	96	同	同
2 3	千早赤阪村	千早赤阪	980	平成 23 年 11 月 1 日から 平成 33 年 10 月 31 日まで	同
2 3	千早赤阪村	千早赤阪東	45	同	同
2 3	千早赤阪村	千早赤阪南	17	同	同
2 3	河内長野市	石仏	140	同	同
2 3	岸和田市、貝塚市	海岸寺山	1,270	同	同
2 3	貝塚市、熊取町	千石七山	688	同	同

第6 特定鳥獣保護管理計画の作成に関する事項

1 方針

ニホンジカ及びイノシシ（イノブタを含む）の長期にわたる安定的な保護を図り、人と野生鳥獣の共存に資するため特定鳥獣保護管理計画を策定する。

ニホンジカ及びイノシシについては、各種の被害防除対策の実施にかかわらず、依然として農林業被害が収まらないのが実状である。これに対応するため、科学的知見を踏まえ、近隣府県との調整・連絡を行いながら、幅広い関係者の合意の上に保護管理目標を設定し、個体数管理、生息環境管理、被害防止対策等の手段を総合的に講じる。

なお、生息数、分布域、年齢や性別構成等の生息状況、生息環境や被害の発生状況を定期的にモニタリングしながら、市町村や関係団体と協議の上、必要に応じ次年度の特定鳥獣保護管理計画にフィードバックさせる。

また、近年顕著な水産業被害及び森林被害が発生しているカワウは、広範囲に移動し、被害をもたらすことから、他府県と協力した広域的な保護管理の検討がなされており、その検討を踏まえ、特定鳥獣保護管理計画の策定も含めた対策を講じる。

（第13表）

計画策定年度	計画策定の目的	対象鳥獣の種類	計画の期間	対象区域	備考
18	農林業被害の軽減を進めるとともに、ニホンジカの長期にわたる安定的な保護を図る。	ニホンジカ	平成19年4月から平成23年3月まで	能勢町、豊能町、池田市、箕面市、高槻市、茨木市、島本町	第2期計画
18	農林業被害の軽減や人身への危害を防止するとともにイノシシの長期にわたる安定的な保護を図る。 一方、イノブタの野外からの排除を進める。	イノシシ (イノブタを含む)	平成19年4月から平成23年3月まで	能勢町、豊能町、池田市、箕面市、茨木市、高槻市、島本町、四條畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市、富田林市、羽曳野市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、熊取町、泉南市、阪南市、岬町	

第7 鳥獣の生息状況の調査に関する事項

1 基本方針

鳥獣保護行政の適正な推進を図るため、鳥獣の生息状況の調査を積極的に実施し、科学的データの収集・蓄積に努める。

調査に当たっては、メッシュ単位で情報を収集することにより、生息分布情報の標準化を図るとともに、狩猟や有害鳥獣捕獲等による捕獲情報を迅速かつ効率的に集積・活用するための情報システムの整備に努める。

なお、調査精度の向上を図るため、調査実施団体の育成等に配慮する。

2 鳥獣保護対策調査

(1) 方針

鳥獣の保護対策を検討するため、生息鳥獣の種類、分布状況、生息数の推移、生態等についての調査を行う。

傷病鳥獣の保護データを収集・分析し、生息鳥獣の種類や分布状況の調査に活用する。

(2) 鳥獣生息分布調査

ア 調査の概要

鳥獣の種類、出現の時期等を明らかにする調査で、重要な鳥獣の生息分布図を作成する。

イ 鳥獣生息分布図作成の対象とする鳥獣の種類

(ア) 保護対策上重要な鳥獣

ニホンジカ、イノシシ（イノブタを含む）、絶滅のおそれのある鳥獣等

(イ) 被害対策上重要な鳥獣

カラス、ニホンジカ、イノシシ（イノブタを含む）

(ウ) その他

ガン、カモ、ハクチョウ類

(3) 鳥獣等保護対策調査

今後の保護管理対策を検討するため、ニホンジカ、イノシシ及び絶滅のおそれのある鳥獣等についてその生息状況等の調査を行う。

(第14表)

対象鳥獣名	調査年度	調査の目的・内容・方法	調査地域	調査期間
絶滅のおそれのある鳥獣等 (猛禽類)	20、23	・保護を図ることを目的とする ・分布調査、生息環境調査、保護対策調査 ・現地調査、文献調査	府内全域	通年
ニホンジカ	19～23	・適正な保護管理を図ることを目的とする ・生息状況調査、生息環境調査、被害状況調査、捕獲状況調査 ・現地調査、アンケート調査	能勢町、豊能町、池田市、箕面市、高槻市、茨木市、島本町	通年

イノシシ (イノブタを含む)	19～23	・適正な保護管理を図ることを目的とする ・生息状況調査、生息環境調査、被害状況調査、捕獲状況調査 ・現地調査、アンケート調査	能勢町、豊能町、池田市、箕面市、茨木市、高槻市、島本町、四條畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市、富田林市、羽曳野市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、熊取町、泉南市、阪南市、岬町	通年
-------------------	-------	--	--	----

(4) ガン・カモ・ハクチョウ類一斉調査

ガン・カモ・ハクチョウ類の越冬状況を明らかにするため、全国一斉調査の一環として府内の渡来地において、毎年1月中旬に種別の個体数調査を行う。

(第15表)

対象地域名	調査年度	調査内容・方法	備考
府内全域	19～23	・分布調査 ・現地調査	

(5) 鳥獣保護区等の指定・管理等調査

鳥獣保護区等の指定・管理の方針を検討するため、新規指定候補地あるいは、指定期間が満了し、指定を更新する既設鳥獣保護区等において、鳥獣の生息状況、生息環境、土地利用の動向等の調査を行う。

(第16表)

対象保護区等の名称	調査年度	調査の内容・方法	備考	
岩湧山	19	新規指定又は更新期間が到来する鳥獣保護区及びその周辺地域の鳥獣生息状況等について現地調査を行う。		更新
枚方東部	19	同	新規	
四條畷	20	同	新規	
紀泉高原	21	同		更新
生駒山	22	同		同
金剛山麓	22	同		同
地藏寺	22	同		同
槇尾山	22	同		同
葛城牛滝	22	同		同
犬鳴山	22	同		同

3 狩猟関係調査

(1) 方針

狩猟状況に即した適切な狩猟対策を検討・推進するため、狩猟実態調査を実施する。

(2) 放鳥効果測定調査

放鳥したキジの地域での定着割合、年齢等を明らかにするため、放鳥効果測定調査を実施する。

(第17表)

対象種類	調査年度	放鳥数	標 識		調査方法	備考
			標識の種類	装着数		
キジ	19～23	300	足輪	300	捕獲された日及び場所	

(3) 狩猟実態調査

狩猟の実態、動向を明らかにするため、狩猟者を対象としたアンケート調査を実施する。

(第18表)

対象種類	調査年度	調査内容・方法	備考
狩猟鳥獣	19～23	大阪府に狩猟者登録を行ったものを対象に、府内における ・出猟日及び場所 ・捕獲鳥獣の種類、数量 ・狩猟鳥獣の処置方法 等を調査票により調査する。	

4 有害鳥獣対策調査

(1) 方針

農林業及び生活環境に大きな被害を及ぼしている鳥獣について、被害の防除方法の検討に資するため、その生態、被害発生状況等の調査を実施する。

(2) 調査の概要

カワウ、カラス及びイタチによる農林水産業被害、生活環境汚染被害の対策を検討するため、その被害が顕著あるいは増加している地域において、関係機関と協力してその分布、生態、被害実態等の調査を行う。

(第19表)

対象鳥獣名	調査年度	調査内容	備考
カワウ	19、20	・水産業被害の顕著な地域等において 生態、被害状況等について現地調査、聞き取り調査を行う	
イタチ	21	・有害捕獲許可申請者へのアンケート調査	
カラス	22	・ねぐら調査	

第8 鳥獣保護事業に関する普及啓発に関する事項

1 鳥獣保護についての普及

(1) 方針

鳥獣保護について、広く府民の認識を深めるため、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。

なお、愛鳥週間行事その他各種鳥獣保護事業の実施にあたっては、市町村、関係団体、学校、地域住民、鳥獣保護員等の協力を得るとともに、鳥獣保護団体との連携に配慮する。

(2) 事業の年間計画

(第20表)

事業内容	実施時期(月)												備考
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
野鳥展の開催	←→												
鳥獣保護のパンフレット類の配付	←												→
広報誌等への掲載		←→				←→							
探鳥会の開催		←		→				←				→	
愛鳥週間用ポスターの募集・表彰		←				→			←→				
啓発パネルの貸出し	←												→
鳥獣保護連絡会議の開催								←→					

(3) 愛鳥週間行事等の計画

(第21表)

区分	行事内容等	備考
愛鳥週間行事	1 野鳥展の開催 内容 : 野鳥のパネル、愛鳥週間ポスター原画の展示 参加人員 : 約 50,000 人 開催地 : 大阪市内	
	2 探鳥会等の開催 内容 : 探鳥会、講習会の実施 参加人員 : 約 400 人 開催地 : 箕面勝尾寺鳥獣保護区、金剛山麓鳥獣保護区、 生駒山鳥獣保護区、男里川河口鳥獣保護区、各府営公園 日本万国博覧会記念公園等	市町村、日本万国博覧会記念協会、日本野鳥の会大阪支部等の協力を得て実施
	3 愛鳥週間ポスター原画の募集、表彰 内容 : 愛鳥週間ポスター原画の募集 参加人員 : 約 1,500 人	
鳥獣保護実績等発表大会	参加予定校 : 毎年 1 校以上	
鳥獣保護連絡会議	内容 : 鳥獣保護の奨励、鳥獣保護技術についての情報交換 参加人員 : 鳥獣保護員、傷病野生鳥獣保護飼養ボランティア 野生鳥獣救護ドクター、愛鳥モデル校、市町村担当者等 約 150 人	

(4) 法令の理解の推進

ア 方針

鳥獣に関する法令のうち、特に府民に関係のある鳥獣捕獲規制制度、鳥獣飼養登録制度等については、ポスター、パンフレット等により、その周知徹底を図るとともに、鳥獣販売業者に対し、法令遵守等の指導を行うものとする。

イ 年間計画

(第22表)

重点項目	実施時期 (月)												実施方法	対象者	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
鳥獣保護制度の普及		←	→											パネル展、パンフレット配布	府民
鳥獣捕獲規制の制度普及									←	→				ポスター掲示	府民
違法飼養等の法令遵守指導	←												→	パンフレット配布	鳥獣販売業者 府民

2 安易な餌付けの防止

鳥獣を誘因する生ゴミや未収穫作物の放置に加え、鳥獣への安易な餌付けは、鳥獣が人の与える食物に依存することで農作物等への被害を引き起こす原因となっている。生態系や鳥獣保護管理への影響が生じることがないように、鳥獣への安易な餌付けの防止についての普及啓発等に積極的に取り組む。

3 愛鳥モデル校の指定

(1) 方針

鳥獣保護思想の普及を図るため、府教育委員会等と協議して、府内の小・中学校の内から、野鳥保護に関心の高い学校を地域的な配置に配慮しつつ愛鳥モデル校に指定し、現地指導等を通じ活動の充実に努める。

(2) 指定期間

指定される愛鳥モデル校等の実情を勘案して定める。

(3) 愛鳥モデル校に対する指導内容

- ア パンフレット、図書等の配付
- イ スライド、DVD、CD、ビデオテープ等の貸出し
- ウ 巣箱の作り方、架け方等の現地指導
- エ 探鳥会等における現地観察指導

(4) 指定計画

(第23表)

区分	既設指定数	指定計画						計画終了時指定数
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計	
小学校	12	1	1	1	1	1	5	17
中学校	3		1			1	2	5

第9 鳥獣保護事業の実施体制の整備に関する事項

1 鳥獣行政担当職員の配置

(1) 方針

鳥獣保護事業の円滑な推進を確保するため、担当職員の専門的知識の向上と適正配置に努める。

(2) 配置計画

(第24表)

区分		現況				計画終了時				備考
		専任	兼任	鳥獣専門員	計	専任	兼任	鳥獣専門員	計	
本庁	環境農林水産部 動物愛護畜産課 野生動物グループ	7	0	1	8	7	0	1	8	本庁 野生鳥獣の保護及び狩猟に関すること
出先機関	北部農と緑の総合事務所	0	2	0	2	0	2	0	2	出先機関 1 業務 管轄区域における野生鳥獣の保護及び狩猟に関すること 2 専決事項 法第9条第1項の規定による鳥獣の捕獲又は鳥類の卵の採取の許可、同条第3項の規定による許可証の交付及び法第20条の規定による飼養登録証の発行に関すること
	北部農と緑の総合事務所池田分室	0	2	0	2	0	2	0	2	
	中部農と緑の総合事務所	0	2	0	2	0	2	0	2	
	南河内農と緑の総合事務所	0	2	0	2	0	2	0	2	
	泉州農と緑の総合事務所	0	2	0	2	0	2	0	2	
	計	0	10	0	10	0	10	0	10	

(3) 研修計画

(第25表)

名称	主催	時期	回数/年	規模	人数	内容・目的	備考
自然環境研修	環境省	10月	1回/年	全府	1人	1 目的 本府における鳥獣保護業務を担当する職員に対し、当該行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門知識の修得を目的とする。 2 内容 鳥獣保護行政に関すること 自然環境教育に関すること	
野生生物保護研修	環境省	5月	1回/年	全府	1		
環境教育研修	環境省	11月	1回/年	全府	1		
鳥獣保護研修	大阪府	1月	1回/年	全府	18		

2 鳥獣保護員

(1) 方針

鳥獣保護区等の管理、鳥獣保護思想の普及、法令違反等の取締り等を推進するため、地域の実情に即して、社団法人大阪府猟友会や財団法人日本野鳥の会大阪支部等の自然保護団体などからの推薦により専門的知識を持つ鳥獣保護員を設置するよう努める。

(2) 設置計画

(第26表)

基準設置数 (A)	平成18年度末		年度計画							備考	
	人員(B)	充足率 (B/A)	19	20	21	22	23	計 (c)	充足率 (C/A)		
人 43	人 43	% 100	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 43	% 100	基準設置数は1市町村当たり1名として算定。

(3) 年間活動計画

(第27表)

活動内容	実施時期(月)												備考	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
鳥獣保護区等の管理 狩猟取締りの実施 住民及び狩猟者の指導 鳥獣保護思想の普及啓発 鳥獣に関する諸調査 その他鳥獣保護に関すること														年間27日

(4) 研修計画

(第28表)

名称	主催	時期	回数/年	規模	人数	内容・目的
鳥獣保護員研修	大阪府	11月	1回/年	全府	43人	1 目的 鳥獣行政の効率を高めるため鳥獣保護員の資質向上及び業務に必要な知識の修得を目的とする 2 内容 1 大阪府の鳥獣行政に関すること 2 関係法令の規制について 3 業務実績の報告等

3 保護管理の担い手の育成

(1) 方針

生息状況や被害の発生状況を踏まえた、個体数調整の適正かつ効率的な実施や農林家への被害防止対策の普及等を行うため保護管理の担い手となる人材の育成・確保に努める。

また適切な保護管理を行うため専門的知見を有する人材を積極的に活用する。

(2) 研修計画

(第29表)

名称	主催	時期	回数/年	規模	人数	内容・目的
ニホンジカ保護管理技術研修	大阪府	9月	1回/年	北部農と緑の総合事務所管内	30人/回	ニホンジカの保護管理を担当する市町村の職員及び担い手となる地域の狩猟者の代表者等への知識・技術研修
イノシシ保護管理技術研修	大阪府	5月 10月	2回/年	全府	30人/回	イノシシの保護管理を担当する市町村の職員及び担い手となる地域の狩猟者の代表者等への知識・技術研修

(3) 狩猟者の減少防止対策

保護管理の実施を支える狩猟者の減少及び高齢化が危惧されるため、社団法人大阪府猟友会の協力を得て、その実態を詳細に把握するとともに狩猟者の減少防止等のための対策を検討し、有効な対策を講じる。

4 鳥獣保護センター等の設置

(1) 方針

野生鳥獣救護体制の整備充実と鳥獣保護思想の普及啓発の推進を図るため、現在、大阪府における野生鳥獣救護体制に加わっている関係団体、府関係機関及び民間ボランティア等と協議を図りつつ、傷病鳥獣の保護飼養等の拠点施設として、鳥獣保護センターの早期整備に努める。

5 取締り

(1) 方針

鳥獣の保護と狩猟の適正化を図るため、鳥獣保護員、警察署等の協力を得て、かすみ網の違法な使用、所持及び販売、鳥獣の違法捕獲、無登録飼養等について、厳正な指導及び取締りを実施する。また、違法に設置されたわなについては関係機関の協力のもと撤去を積極的に行う。

なお、狩猟については、特に危険防止を重点に指導取締りを行う。

(2) 年間計画

(第29表)

事項	実施時期(月)												備考	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
かすみ網の違法な使用、所持及び販売の取締り並びに野鳥の違法捕獲及び無登録飼養取締り	←												→	
有害鳥獣捕獲の指導及び違法なわな等の取締り	←												→	
狩猟違反の取締り								←					→	

第10 その他鳥獣保護事業の実施のために必要な事項

1 鳥獣の区分と区分毎の取扱いの方向性

(1) 方針

鳥獣の保護管理を適切に行うため、鳥獣をその希少性や由来などにより区分し、区分ごとにその取扱いについて定める。

希少鳥獣

区分

「環境省レッドリスト」及び「大阪府レッドデータブック」による大阪府における保護上重要な野生生物として分類されている鳥獣とする（カワウについては最近の生息状況や被害状況から希少鳥獣に含まない。）

取扱方針

種の保存法による取組とも連携しつつ、自然環境保全基礎調査等による生息状況や生息環境の把握に努めるとともに、鳥獣保護区の指定など、個体群の維持・回復に努める。

狩猟鳥獣

区分

法第2条第3項により環境省令で定める狩猟鳥獣、ほ乳類20種、鳥類28種とする。

取扱方針

地域個体群も念頭に、生息状況の把握に努め、必要に応じて捕獲を制限するなど、適切な対応に努める。

外来鳥獣

区分

野生鳥獣のうち、府内に定着する外来鳥獣を対象とする。

取扱方針

特定外来生物法に基づく特定外来生物以外の外来生物について、対象鳥獣やその生息状況の把握に努め、必要に応じて対応を検討する。

その他鳥獣

区分

上記～以外の鳥獣とする。

取扱方針

生息状況や生息環境の把握に努め、必要に応じて対応を検討する。

2 狩猟の適正管理

方針

狩猟鳥獣の種類、区域、期間又は猟法の制限、狩猟者の登録数の制限、狩猟に係る各種規制地域の指定等の各種制度を総合的に活用することにより、地域の事情に応じた狩猟を規制する場の設定又は狩猟鳥獣の捕獲数や期間の制限等を必要に応じてきめ細かに実施する。

また、人の安全の確保と錯誤捕獲の防止を図るため、わなの適切な設置と見回りの励行、わな設置者の明示を厳正に指導する。

わな猟における猟具のうち、とらばさみについては、錯誤捕獲の発生や人への危険性が指摘されている。捕獲された場合の鳥獣への損害が大きく、鳥獣を放獣することが困難な構造であることから、使用禁止も含めた適切な取扱いを検討する。

各種制度の運用に当たっては、狩猟鳥獣の生息状況や土地利用に係る状況の変化を踏まえ、関係者の意見を聴取しつつ、機動的に見直す。

3 指定猟法禁止区域

(1) 指定の考え方

指定猟法禁止区域については、地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要な府内の区域であって環境大臣の指定する区域以外について指定する。特に、鉛製銃弾による鳥獣の鉛中毒が生じている、あるいは生じるおそれのある区域については、鳥獣の鉛中毒の状況など現状を把握・分析し、関係機関、土地所有者・占有者との調整を行いつつ、必要に応じて指定猟法禁止区域の指定を進める。

また、鉛製銃弾以外であって、地域の鳥獣の保護の見地からその鳥獣の保護のために必要が生じたときには、科学的、客観的な情報の収集・分析を行い、関係機関、土地所有者・占有者との調整を行いつつ、必要に応じて指定猟法禁止区域の指定を進める。

(2) 許可の考え方

指定猟法禁止区域内における指定猟法による捕獲等については、指定猟法による捕獲等によって地域的に鳥獣の生息に著しい影響を及ぼすおそれがあるなど鳥獣の保護に支障があるとき、又は、指定猟法による捕獲等によって当該地域の動植物相に著しい影響を及ぼすなど生態系の保護に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合以外に許可する。

(3) 条件の考え方

指定猟法禁止区域内における指定猟法による捕獲等の許可に当たっては、許可の期間の限定、区域の限定、鳥獣の種類及び数の限定のほか、捕獲物の処理の方法などについて付す。

4 鳥獣の飼養の適正化

(1) 方針

鳥類の違法な飼養が依然として見受けられることから、以下の点に留意しつつ、個体管理のための足環の装着等適正な管理が行われるよう努める。

ア 登録票の更新は、飼養個体と装着許可証（足環）を照合し確認した上で行う。

イ 平成元年度の装着許可証（足環装着）導入以前から更新されているなどの長期更新個体については、羽毛の光沢や虹彩色、行動の敏捷性等により高齢個体の特徴を視認することなどにより、個体のすり替えが行われていないことを慎重に確認した上で更新を行う。

ウ 愛がん飼養を目的とした捕獲許可により捕獲された個体を譲り受けた者から届出があった場合、譲渡の経緯等を確認することにより1人が多数の飼養をする等不正な飼養が行われないように努める。

また、違法に捕獲した鳥獣については、飼養についても禁止されているので、不正な飼養が行われないよう適正な管理に努める。

(2) 飼養適正化のための指導内容

野生鳥獣は本来自然のままにあるべきであることや飼養登録制度について、広報やホームページ等を活用し、積極的に周知していく。また、鳥獣保護員等による巡回指導を強化し、飼養の適正化を図る。

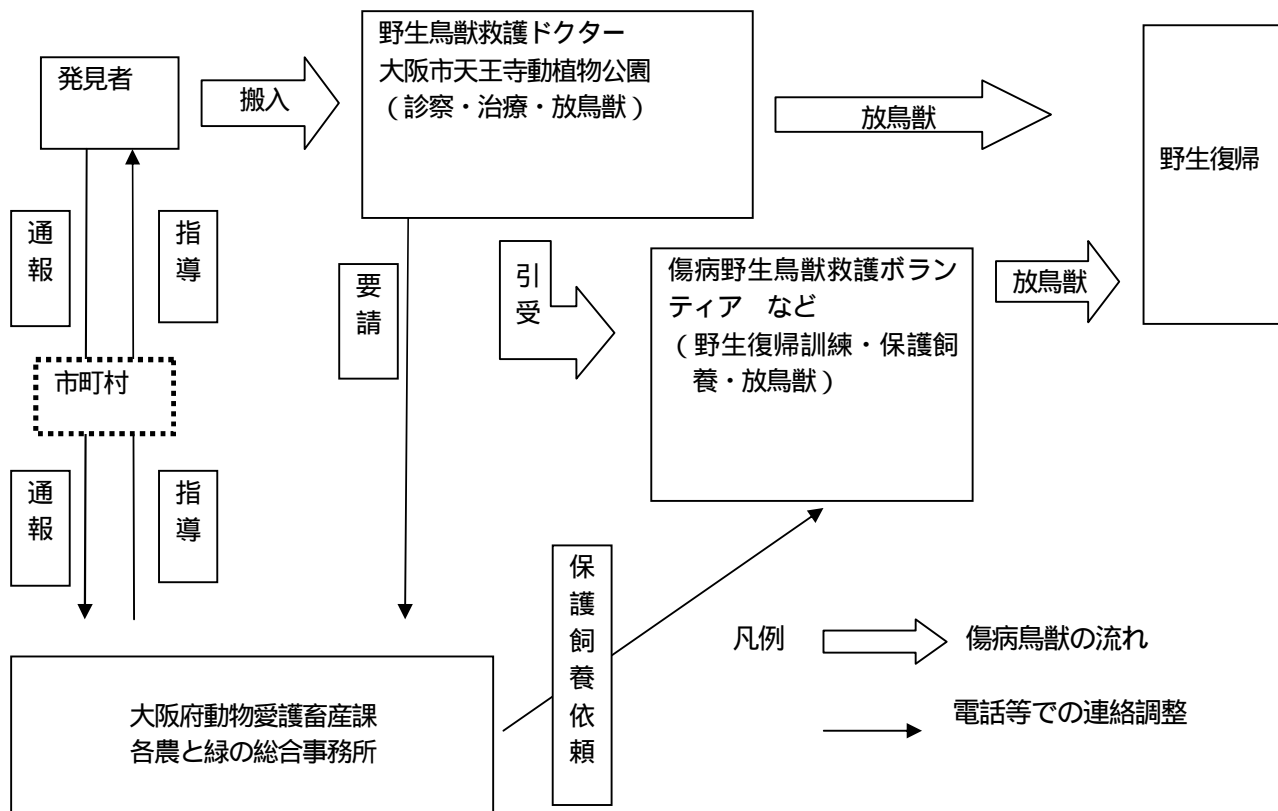
5 傷病鳥獣への対応

傷病鳥獣の救護については、府内の獣医師会の協力を得て指定する野生鳥獣救護ドクターと大阪市天王寺動植物公園を核に、傷病野生鳥獣救護ボランティア等の協力も得ながら機動的に傷病鳥獣の治療と保護飼養を推進する。

治療後の一時的な収容は原則として発見者で行うよう指導するが、長期の療養を要する傷病鳥獣については、傷ついた鳥獣を助け、再び自然に帰してやろうという民間ボランティア等に野生復帰ができるようになるまでの間、リハビリなど保護飼養をお願いする傷病野生鳥獣保護飼養ボランティア制度の充実を図る。

また、油汚染事故等一時に大量の傷病鳥獣が発生する事態を想定した救護体制の整備を図るため、第5管区海上保安本部が組織する「大阪湾流出油災害対策協議会」との連携を図るとともに、野生鳥獣救護ドクターや傷病野生鳥獣保護飼養ボランティアなど民間ボランティアを中心とした傷病鳥獣の救護要員を確保し、救護マニュアルの作成や救護講習会を開催するとともに、一時保護設備の整備に努める。

なお、ヒナ及び出生直後の幼鳥獣を傷病鳥獣と誤認して保護収容し、愛玩飼養を行うことのないよう周知に努める。



(図 1)

6 動物由来感染症への対応

府民に対して鳥獣に関わる動物由来感染症に対する適切な理解を促すことにより、社会的な不安の発生の防止や解消に努めるとともに、関係機関への適切な情報提供により今後の発生予防に資する。

このため、鳥類の移動経路の解明や高病原性鳥インフルエンザ等の鳥獣との関わりのある感染症のモニタリングを行い、鳥獣に関する専門的な知見からの適切な情報提供等を進める。

第10次鳥獣保護事業計画の基本指針の項目（新現対照・案）

基本指針（新）	基本指針（現）
<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>I 鳥獣保護事業の実施に関する基本的事項</p> <p> <u>第一 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する基本的な考え方</u></p> <p> 〔基本的な考え方について、現状を踏まえて現基本指針の記述を修正する。〕</p> <p> <u>第二 鳥獣を巡る現状と課題</u></p> <p> 1 鳥獣の生息状況等に関する現状</p> <p> 2 鳥獣による被害の動向</p> <p> 3 狩猟者に関する現状</p> <p> <u>第三 きめ細かな鳥獣保護事業の実施</u></p> <p> 1 鳥獣の区分ごとの取扱い</p> <p> 〔鳥獣をその希少性や由来、広域的な移動性等に応じて適切な保護管理を進める。このため、区分に関する考え方や区分毎の保護管理の方向性について示し、都道府県において生息状況等に応じた区分及び保護管理を行うものとする。また、鳥獣の生息状況等に応じた狩猟鳥獣の定期的な見直しとその考え方を整理する。鳥獣区分の例）一般鳥獣、希少鳥獣、狩猟鳥獣、外来鳥獣、広域移動鳥獣、要保護管理鳥獣 等〕</p> <p> 2 地形や気候等が異なる特定の地域についての取扱い</p> <p> 〔島嶼部等、地形や気候等の自然環境及び鳥獣の生息状況が他の地域と著しく異なる地域について、地域の区分の考え方や区分毎の保護管理の方向性を示す。〕</p> <p> 3 調査関係</p> <p> 〔鳥獣の科学的・計画的保護管理を推進するために必要な調査・情報収集について考え方を整理する。〕</p> <p> <u>第四 関係主体の役割の明確化と連携（市町村に関する記述の充実、職員の専門性の確保）</u></p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p>I 鳥獣保護事業の実施に関する基本的事項</p> <p> 第一 鳥獣の保護及び狩猟の適正化の基本理念と鳥獣保護事業の実施に関する基本的考え方</p> <p> 第二 鳥獣保護事業の具体的な実施にあたっての考え方</p>

国や地方公共団体の役割、特に、地域の実情に精通しており、鳥獣の捕獲許可の権限を都道府県から委譲されるなど、市町村の役割が増大していることから、鳥獣保護管理における市町村の役割及び職員の専門性の確保について示す。また、事業者、市民・民間団体等の役割についても可能な範囲で示す。都道府県内の鳥獣担当部局、農林水産業に係る部局等の連携、さらに、隣接都道府県とも連携を図るなど、様々な主体の参画や連携の推進について示す。

第五 国の役割と方向性（鳥獣保護区の指定、調査、国際的取組、人材育成）

国際的、全国的観点から国全体としての鳥獣の保護管理の方向について示すとともに、今後5年間（第10次鳥獣保護事業計画期間中）の国指定鳥獣保護区の管理、鳥獣保護管理に関する全国的な調査、国際的な取組の推進、さらに、広域的な観点から保護管理が必要な特定の鳥獣について、地域の自主性に配慮しつつ、必要に応じて広域保護管理指針を示すことなどにより、保護管理に係る都道府県間の連携を支援していくことについて考え方を整理する。

また、鳥獣の保護管理等を担う専門的知識・技術を有する人材であることの証明できる仕組み、人材の育成・確保、行政機関における配置の考え方について考え方を整理する。

第六 特定計画の推進（特定計画の方向性）

1 広域的な鳥獣保護管理の考え方

隣接都道府県の範囲を越えるような広域に移動する鳥獣の適切な保護管理のためには、関係主体が広域的に連携して特定計画の推進を図るなど、広域的な鳥獣保護管理の推進に係る基本的な考え方について示す。

2 広域鳥獣保護管理指針（計画項目や構成）

都道府県等における効果的な鳥獣の保護管理を支援するために、国において広域的に保護管理すべき地域個体群について、保護管理の方向性を「広域鳥獣保護管理指針」として示すこと、また、指針の構成や内容について考え方を整理する。

3 地域における取組の充実

市町村等での地域ごとの保護管理の目標の具体化・明確化、特定計画するなど、特定計画の地域や年次に応じた下位計画の策定に関する考え方を整理する。

また、地域的な共通認識のもと、生ゴミや未収穫作物の除去、耕作放棄地の適切な管理、安易な餌付けを行わないことにより鳥獣の誘引要因を除く等、人と鳥獣のあつれきを未然に防止し、鳥獣被害を受けにくい地域づくりに取り組むことについて考え方を整理する。

4 入猟者承認制度(P)

5 休猟区における特定鳥獣の狩猟(P)

第七 鳥獣保護区管理の充実

1 鳥獣保護区の適切な管理

国指定鳥獣保護区については、国際的・全国的な観点からの計画的な指定、及び鳥獣保護管理のモデルとなるよう、保護に関する指針の充実及び鳥獣保護区や保護対象鳥獣の特性に応じた管理計画の策定等適切な管理の推進について示す。

2 環境教育等の推進
〔 自然とのふれあいを通じた環境教育の場としての活用について示す。〕

3 保全事業の推進(P)

第八 傷病鳥獣の取扱

〔 野生復帰のための考え方など基本的な考え方の整理、採取データ項目の基準とその活用に関する考え方の整理について示す。〕

第九 鳥獣への安易な餌付けの防止

〔 鳥獣への安易な餌付けに防止についての普及啓発等に関する積極的な取組について示す。〕

第十 狩猟の適正化

1 網猟免許とわな猟免許の創設(P)

2 狩猟者の資質向上のための免許試験及び講習の充実
〔 狩猟免許更新時の講習や狩猟免許試験の内容について、鳥獣保護管理に関連する知識・技術を充実し狩猟者の資質を高めることについて考え方を整理する。〕

第十 人獣共通感染症への対応

〔 鳥獣に関する専門的な知見に基づく適切な理解の促進等を図ることについて示す。〕

II 鳥獣保護事業計画の作成に関する事項

第一 鳥獣保護事業計画の計画期間

平成19年4月1日から平成24年3月31日までとする。
(ただし、平成19年4月1日～平成20年3月31日までの間に限り、第9次鳥獣保護事業計画を延長できることとする。)

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

- ①鳥獣保護区指定の目的と意義
・環境教育の推進
- ②鳥獣保護区の指定方針

II 鳥獣保護事業計画の作成に関する事項

第一 鳥獣保護事業計画の計画期間

第二 鳥獣保護区、特別保護地区及び休猟区に関する事項

- ①鳥獣保護区指定の目的と意義
- ②鳥獣保護区の指定方針

- ・鳥獣による農作物被害等を踏まえた指定に関する考え方
- ③鳥獣保護区の指定区分及び指定基準
 - ・特別保護指定区域の規制のあり方
- ④特別保護地区の指定
- ⑤休猟区の指定
- ⑥鳥獣保護区の整備等
 - ・野鳥の森等の整備

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

- ①鳥獣の人工増殖
- ②放鳥獣等
 - ・対象鳥獣や体制、感染症への対応等について

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可に関する事項

- ①鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等に係る許可基準の設定
 - ・目的を偽った捕獲が行われないような捕獲許可申請の的確な審査、捕獲個体の処置の適正化等の基本的な考え方
 - ・許可権限の市町村長への委譲
 - ・猟具に関する条件等
- ②有害鳥獣捕獲を目的とする場合
 - ・基本的な考え方
 - ・特定計画が策定されている地域での個体数管理目標数との整合
 - ・捕獲許可基準
- ③学術研究を目的とする場合
- ④特定鳥獣保護管理計画に基づく数の調整を目的とする場合
- ⑤その他特別の事由の場合

第五 特定猟具使用禁止区域(P)、特定猟具使用制限区域(P)及び猟区に関する事項

- ① 特定猟具使用禁止区域(P)
- ② 特定猟具使用制限区域(P)
- ③猟区の設定

第六 特定鳥獣保護管理計画の作成に関する事項

- ①計画策定の目的
- ②対象鳥獣
- ③計画期間
- ④対象地域
- ⑤保護管理の目標
 - ・錯誤捕獲の取扱に関する考え方
- ⑥保護管理事業
- ⑦計画の記載項目及び様式
- ⑧広域的及び地域的な鳥獣保護管理

- ③鳥獣保護区の指定区分及び指定基準
- ④特別保護地区の指定
- ⑤休猟区の指定
- ⑥鳥獣保護区の整備等

第三 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項

- ①鳥獣の人工増殖
- ②放鳥獣等

第四 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可（有害鳥獣捕獲に限る。）に関する事項

- ①有害鳥獣捕獲の基本的考え方
- ②有害鳥獣捕獲についての許可基準の設定
- ③有害鳥獣捕獲適正化のための体制整備

第五 銃猟禁止区域、銃猟制限区域及び猟区に関する事項

- ①銃猟禁止区域
- ②銃猟制限区域
- ③猟区の設定

第六 特定鳥獣保護管理計画の作成に関する事項

- ①計画策定の目的
- ②対象鳥獣
- ③計画期間
- ④対象地域
- ⑤保護管理の目標
- ⑥保護管理事業

- ・関係する都道府県との連携
 - ・広域的な鳥獣保護管理に関する指針との整合
 - ・特定計画を効果的に実施するための、地域別及び年次別の下位計画の策定について
- ⑧計画の策定手続き及び実行手続き
 - ⑨計画の見直し改訂
 - ⑩計画の実行体制の整備

第七 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項

- ①鳥獣保護対策調査
 - ・傷病鳥獣から得るデータの活用等
- ②鳥獣保護区等の指定・管理等調査
- ③狩猟関係調査
 - ・捕獲報告の取扱
- ④生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害を及ぼす鳥獣に係る対策調査

第八 鳥獣保護事業に関する普及啓発に関する事項

- ①鳥獣保護についての普及等
 - ・環境教育の推進
 - ・法令の理解の推進
- ②安易な餌付けの防止
- ③愛鳥モデル校の指定

第九 鳥獣保護事業の実施体制に関する事項

- ①鳥獣行政担当職員
 - ・専門性の確保（市町村職員に関する記述を含む）
- ②必要な財源の確保
 - ・鳥獣保護事業についての国民の理解の醸成、狩猟税の適切な使用について
- ③関係機関等との連携
 - ・隣接する都道府県との連携
 - ・関係部局等との連携
 - ・地域社会との連携（放獣場所の確保等）
- ④鳥獣保護員
 - ・鳥獣保護管理に必要な専門的知識を持つ人材の確保及び研修による育成、市町村合併による市町村数の減少に対応した配置、公募制の活用等採用の考え方
- ⑤保護管理の担い手の育成
 - ・専門的知見を持つ者の活用等
- ⑥鳥獣保護センター等の設置
- ⑦取締り
 - ・違法なわなの撤去の推進

第十 その他鳥獣保護事業の実施のために必要な事項

- ①鳥獣の区分と区分毎の取扱の方向性
- ②地形や気候等が異なる特定の地域についての取扱い

- ⑦計画の記載項目及び様式
- ⑧計画の策定手続き及び実行手続き
- ⑨計画の見直し改訂
- ⑩計画の実行体制の整備

第七 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項

- ①鳥獣保護対策調査
- ②鳥獣保護区等の指定・管理等調査
- ③狩猟対策調査
- ④生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害を及ぼす鳥獣に係る対策調査

第八 鳥獣保護事業に関する普及啓発に関する事項

- ①鳥獣の保護思想についての普及等
- ②傷病鳥獣の保護収容
- ③野鳥の森等の整備
- ④愛鳥モデル校の指定
- ⑤法令の普及徹底

第九 鳥獣保護事業の実施体制に関する事項

- ①鳥獣行政担当職員
- ②鳥獣保護員
- ③保護管理の担い手の育成
- ④鳥獣保護センター等の設置
- ⑤取締り

第十 その他鳥獣保護事業の実施のために必

<p>③狩猟の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> ・わなの取扱の適正化 </p> <p>④指定猟法禁止区域 <ul style="list-style-type: none"> ・水辺域における鉛製散弾の全面的な規制に向け、規制地域の設定を一層進めることについて </p> <p>⑤傷病鳥獣への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・野生復帰のための考え方など基本的な考え方の整理等 </p> <p>⑥人獣共通感染症への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・発生時の対応の考え方、狩猟者や国民への情報提供等 </p>	<p>要な事項 ①鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等に係る許可基準の設定 ②狩猟の適正管理 ③指定猟法禁止区域 ④鳥類の飼養の適正化 ⑤販売禁止鳥獣等</p>
<p>Ⅲ その他鳥獣保護事業を実施するために必要な事項</p> <p>第一 鳥獣保護管理に専門的な知見を有する人材の育成等について <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知見を有する人材を育成する仕組み等の考え方について記述する </p> <p>第二 輸入鳥の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>輸入鳥獣の識別措置(P)</u> </p> <p>第三 鳥獣捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可基準 <ul style="list-style-type: none"> ・国の許可基準について記述する【都道府県での取扱との整合を図る】 </p>	<p>Ⅲ その他鳥獣保護事業を実施するために必要な事項</p> <p>第一 鳥獣保護区、特別保護地区に関する事項</p> <p>第二 鳥獣の人工増殖及び放鳥獣に関する事項</p> <p>第三 鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可（有害鳥獣捕獲に限る。）に関する事項</p> <p>第四 鳥獣の生息の状況の調査に関する事項</p> <p>第五 鳥獣保護事業に関する普及啓発に関する事項</p> <p>第六 鳥獣保護事業の実施体制に関する事項</p> <p>第七 その他鳥獣保護事業の実施のために必要な事項</p>

注) 斜字下線(P)は鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律案（5月31日現在、第164回国会に提出中）により改正を提案している箇所である。